



2026年6月25日

各 位

会 社 名 トーヨーカネツ株式会社
代表者名 代表取締役社長 大和田 能史
(コード番号 6369、東証プライム)
問合せ先 専務執行役員 柳 沼 伸 介
ソリューション
事業本部長
(TEL. 03-5857-3333)

株式会社ワールドリンクの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2026年6月22日付の会社法第370条および当社定款第25条に基づく取締役会の書面決議により、株式会社ワールドリンク(以下ワールドリンク)の全株式を取得し、子会社化することを決定するとともに、本日付で株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

物流ソリューション事業の領域拡大に向けて

当社はグループ中期経営計画(2025~2027年度)において、「高成長事業への進化」を基本方針に掲げ、「新領域へのチャレンジ」や「新技術の獲得」を重点戦略にしています。その中で、物流センターにおける商品の入荷から出荷までの機能・プロセス全体のエンジニアリングやコンサルティングに事業領域を拡大することで、お客様の期待を超えるソリューションの提供を目指しております。とりわけ、当社のノウハウを活かしたWMS(倉庫管理システム)の開発及び、物流センターのみならず、前後工程のデータを連携させることにより、WMS周辺のソリューションソフトの開発を推進して参ります。

これにより、お客様の物流DXを支援し、サプライチェーンの効率化といった新領域にも注力して参ります。

ワールドリンクのグループ参画による開発体制の強化

ワールドリンクは、常駐型開発を主軸としたシステム開発体制を有し、当社の主要事業領域でもある生協業界への対応実績および豊富な常駐開発ノウハウを有しております。

また、同社はオフショア開発の活用に関するノウハウや、協力会社ネットワークを活用した人材確保および技術力強化に係る知見を保有しており、当社グループの開発リソースの拡充および開発力の向上に資するものと認識しております。

さらに、ワールドリンクは既存の主要顧客との安定的な取引関係を有しており、当社として受注基盤の強化にも寄与するものと考えております。

加えて、当社子会社である株式会社スクラムソフトウェアとワールドリンクとの連携により、両社が有する技術力および開発ノウハウの相互活用が可能となることで、当社グループ全体としての開発体制の高度化および製品・サービスの競争力向上が期待されます。

本件は、単なる人員や組織規模の拡大にとどまるものではなく、両社の相互作用に基づくシナジーの創出を通じて、より付加価値の高いソリューション提供体制の構築に資するものと考えております。

これらの経営資源を取り込むことにより、当社においては、顧客ニーズに応じたWMS(倉庫管理システム)の開

発を一層推進するとともに、WCS(倉庫制御システム)との連携および入出荷を含む前後工程とのデータ連携・システム統合の高度化を図ってまいります。

また、当社が提供するマテリアルハンドリング設備とワールドリンクのソフトウェア開発力を組み合わせることで、ハード・ソフト一体となったソリューション提供体制を強化し、既存顧客に対する付加価値の向上およびソフトウェア領域における事業拡大を推進してまいります。

<トーヨーカネツの物流ソリューション事業について>

当社は「わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために 奉仕する」を社是として、社会インフラを支える諸事業を展開しております。なかでも、主力事業である物流ソリューション事業では、「ACTION FOR NEXT LOGISTICS 未来の物流システムを支えるチカラになる」をスローガンに掲げ、マテリアルハンドリングシステムを中心とした効率化・自動化ソリューションの提供により、事業領域の拡大で高成長企業へ進化することを基本方針とし、国内外のパートナー企業との連携・協業を推進しております。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社ワールドリンク	
(2)	所 在 地	埼玉県さいたま市大宮区宮町 4-149-3 第 8 藤島ビルディング 3 階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 村田 新一	
(4)	事 業 内 容	システムコンサルティング、システム開発・保守管理	
(5)	資 本 金	10 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2008 年 6 月 25 日	
(7)	大株主及び持株比率	村田 新一(50%)、村田 道子(50%)	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	該当事項はありません
		取 引 関 係	該当事項はありません
(9)	当該会社の売上高	419 百万円 (2025 年 5 月期)	

3. 取得株式に係る議決権割合及び取得前後の議決権割合の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合:0%)
(2)	取 得 株 式 数	1,000 株
(3)	取 得 価 格	相手先との守秘義務もあり非開示とさせていただきますが、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて取得しております。
(4)	異動後の所有株式数	1,000 株 (議決権所有割合:100%)

4. 日程

(1)	契 約 締 結 日	2026 年 6 月 25 日
(2)	株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 7 月 31 日(予定)

5. 今後の見通し

本件株式取得による2027年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微と考えておりますが、開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上